

財務諸表等

平成30年度

(第13期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) P F I の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細(補助金等)	22
(13) 役員及び職員の給与の明細	23
(14) 開示すべきセグメント情報	24
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地	38,013,572,581		
土地減損損失累計額	36,447,000	37,977,125,581	
建物	78,085,001,495		
建物減価償却累計額	27,662,758,729		
建物減損損失累計額	352,686,300	50,069,556,466	
構築物	3,276,861,365		
構築物減価償却累計額	1,053,514,813		
構築物減損損失累計額	96,756,635	2,126,589,917	
器械備品	43,138,034,372		
器械備品減価償却累計額	26,596,411,752	16,541,622,620	
車両	63,505,772		
車両減価償却累計額	48,838,524	14,667,248	
放射性同位元素	2,645,000		
放射性同位元素減価償却累計額	1,285,065	1,359,935	
建設仮勘定		156,002,071	
有形固定資産合計		106,886,923,838	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		53,452,656	
施設利用権		40,490,542	
その他		9,197,695	
無形固定資産合計		103,140,893	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		300,000,000	
施設整備等積立金		2,186,384,000	
職員長期貸付金		6,850,000	
長期前払費用		2,877,589,730	
その他		20,640	
投資その他の資産合計		5,370,844,370	
固定資産合計			112,360,909,101
流動資産			
現金及び預金		2,681,515,858	
医薬未収金	15,186,051,785		
貸倒引当金	48,131,923	15,137,919,862	
未収金		341,112,824	
医薬品		676,169,891	
貯蔵品		1,759,302	
前払費用		50,111,225	
未収利息		1,389,613	
その他		33,417,411	
流動資産合計			18,923,395,986
資産合計			131,284,305,087

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	100,676,080		
資産見返補助金等	2,192,068,304		
資産見返工事負担金等	1		
資産見返寄付金	369,403,030		
資産見返物品受贈額	1,239,458,410		
建設仮勘定見返補助金等	49,042,800		
建設仮勘定見返寄付金	250,000	3,950,898,625	
長期借入金		49,265,694,432	
移行前地方債償還債務		1,494,215,856	
引当金			
退職給付引当金		18,820,269,995	
リース債務		5,400,746,399	
長期預り金		578,668,699	
固定負債合計			79,510,494,006
流動負債			
預り補助金等		1,348,409	
寄付金債務		113,057,300	
一年以内返済予定長期借入金		4,391,494,316	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		463,557,266	
医薬未払金		2,308,997,835	
未払金		5,786,879,529	
一年以内支払予定リース債務		2,107,210,637	
未払費用		315,053,572	
未払消費税等		63,120,000	
預り金		500,976,996	
前受収益		43,940,697	
引当金			
賞与引当金		1,970,954,650	
流動負債合計			18,066,591,207
負債合計			97,577,085,213
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		21,138,128,685	
資本金合計			21,138,128,685
資本剰余金			
資本剰余金		18,418,928,483	
資本剰余金合計			18,418,928,483
繰越欠損金			
当期末処理損失		5,849,837,294	
(うち当期総損失)		(1,756,439,055)	
繰越欠損金合計			5,849,837,294
純資産合計			33,707,219,874
負債純資産合計			131,284,305,087

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		80,664,794,524
運営費負担金収益		8,291,893,640
補助金等収益		174,738,175
寄付金収益		96,982,892
資産見返運営費負担金戻入		3,383,407
資産見返補助金等戻入		220,195,921
資産見返寄付金等戻入		83,497,318
資産見返物品受贈額戻入		69,602,875
その他営業収益		1,033,569
営業収益合計		89,606,122,321
営業費用		
医業費用		
給与費	40,320,841,387	
材料費	24,772,958,020	
減価償却費	8,787,766,546	
経費	11,637,804,915	
研究研修費	797,111,848	86,316,482,716
一般管理費		
給与費	408,298,108	
減価償却費	6,301,844	
経費	440,893,361	855,493,313
営業費用合計		87,171,976,029
営業利益		2,434,146,292
営業外収益		
運営費負担金収益		162,883,227
その他営業外収益		
受託実習料	73,086,407	
院内駐車場使用料	208,561,906	
院内託児料	22,390,844	
固定資産貸付料	188,785,621	
雑収益	128,561,248	621,386,026
営業外収益合計		784,269,253
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	95,703,220	
長期借入金利息	207,915,050	
その他支払利息	13,672,398	317,290,668
控除対象外消費税等		3,022,895,250
資産に係る控除対象外消費税等償却		430,094,976
その他営業外費用		28,069,818
営業外費用合計		3,798,350,712
経常損失		579,935,167
臨時利益		
固定資産売却益		462,962
その他臨時利益		30,303,005
		30,765,967
臨時損失		
固定資産除却損		126,948,957
減損損失		36,447,000
その他臨時損失		1,043,873,898
		1,207,269,855
当期純損失		1,756,439,055
当期総損失		1,756,439,055

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	24,746,866,864
人件費支出	40,398,898,985
その他の業務支出	12,557,068,917
医業収入	79,606,936,279
運営費負担金収入	8,454,776,867
補助金等収入	185,416,296
寄付金収入	59,958,700
院内駐車場使用料収入	208,071,906
消費税等の支払額	3,097,412,250
その他	180,686,143
小計	7,895,599,175
利息の受取額	4,222,024
利息の支払額	319,952,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,579,868,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,518,879,153
無形固定資産の取得による支出	50,531,371
有形固定資産の売却による収入	462,963
施設整備費補助金による収入	32,328,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,536,619,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,250,000,000
長期借入金の返済による支出	4,508,479,316
移行前地方債償還債務の償還による支出	447,753,093
リース債務の返済による支出	2,119,538,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825,771,240
資金増加(減少)額	217,477,545
資金期首残高	2,464,038,313
資金期末残高	2,681,515,858

損失の処理に関する書類
(令和元年8月30日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
前期繰越欠損金	4,093,398,239
当期末処理損失	1,756,439,055
当期総損失	<u>1,756,439,055</u>
次期繰越欠損金	<u><u>5,849,837,294</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	86,316,482,716	
一般管理費	855,493,313	
営業外費用	3,798,350,712	
臨時損失	1,207,269,855	92,177,596,596
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	80,599,408,002	
その他営業収益	181,513,779	
営業外収益	589,340,566	
臨時利益	19,425,967	81,389,688,314
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		10,787,908,282 (293,182,203)
引当外退職給付増加見積額		15,071,744
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	55,225,790	
地方公共団体出資の機会費用	0	55,225,790
行政サービス実施コスト		<u>10,858,205,816</u>

注記事項

重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金）等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
構築物	2～60年
器械備品	2～20年
車両	2～9年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する大阪府からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 総平均法に基づく低価法によっております。
- (2)診療材料 総平均法に基づく低価法によっております。
- (3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

「大阪府公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2)大阪府出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは0.082%であったが、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（令和元年5月29日付総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課事務連絡）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、5センターをそれぞれ個別の固定資産グループとしております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. (1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
遊休資産	土地	大阪府羽曳野市はびきの	141,917,000

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当該固定資産は、処分することが決定しており回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

用途	種類	場所	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
遊休資産	土地	大阪府羽曳野市はびきの	36,447,000	0

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額です。

PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

大阪府立精神医療センター再編整備事業、並びに、大阪府立成人病センター整備事業にPFIを利用してあります。PFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行うものです。

このPFIに関する貸借対照表日後1年以内のPFI期間に係る支払予定額は993,987,352円、貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は10,525,733,875円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な資金を銀行等金融機関からの借入により、長期的な資金を設立団体である大阪府からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価額(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	300,000,000	355,470,000	55,470,000
(2) 施設整備等積立金	2,186,384,000	2,186,384,000	-
(3) 現金及び預金	2,681,515,858	2,681,515,858	-
(4) 医業未収金(*2)	15,137,919,862	15,137,919,862	-
(5) 未収金	341,112,824	341,112,824	-
(6) 長期借入金(*3)	(53,657,188,748)	(54,003,236,000)	(346,047,252)
(7) 移行前地方債償還債務(*4)	(1,957,773,122)	(2,155,013,403)	(197,240,281)
(8) リース債務(*5)	(7,507,957,036)	(7,501,169,932)	-(6,787,104)
(9) 医業未払金	(2,308,997,835)	(2,308,997,835)	-
(10) 未払金	(5,786,879,529)	(5,786,879,529)	-

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(*5) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2)施設整備等積立金

施設整備等積立金は病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるために積み立てるもので、時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)現金及び預金、(4)医業未収金、(5)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6)長期借入金、(7)移行前地方債償還債務、(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は同様の発行もしくは、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)医業未払金、(10)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損益計算書関係

その他臨時利益は、重粒子線がん施設用地の地中障害物撤去に係る補助金11,340,000円及び治験に係る受託研究料18,963,005円です。

その他臨時損失は、過年度の未払い時間外手当の支給によるものです。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,681,515,858 円
資金期末残高	2,681,515,858 円

なお、別途決済性普通預金2,186,384,000円を施設整備等積立金として保有しております。

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,568,965,400 円
--------------------	-----------------

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,303,413,969 円
勤務費用	1,464,576,467 円
利息費用	92,939,085 円
数理計算上の差異の当期発生額	32,931,939 円
退職給付の支払額	1,183,264,683 円
期末における退職給付債務	18,710,596,777 円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	18,710,596,777 円
未認識数理計算上の差異	1,074,054,706 円
未認識過去勤務費用	1,183,727,924 円
退職給付引当金	18,820,269,995 円

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	1,464,576,467 円
利息費用	92,939,085 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	131,604,271 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	365,958,159 円
その他	65,447,076 円
合計	1,388,608,740 円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率 0.5%

オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料	一年以内	22,459,876 円
	一年超	25,673,420 円
	合計	48,133,296 円

重要な債務負担行為

当事業年度未までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	センター名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
第6期総合情報システム機器等及びソフトウェア等一式	大阪急性期・総合医療センター	3,333,221,280	2,733,574,725
精神医療センター再編整備事業	大阪精神医療センター	21,327,328,742	4,703,062,051
成人病センター整備事業	大阪国際がんセンター	30,141,318,464	5,822,671,824
新病院総合情報システム一式	大阪国際がんセンター	2,493,483,912	1,624,106,160
第6期総合診療情報システム賃借	大阪母子医療センター	2,024,674,444	703,011,970

資産除去債務関係

大阪急性期・総合医療センター、大阪はびきの医療センター、大阪精神医療センター、大阪国際がんセンター、大阪母子医療センターでは、建物内で放射性同位元素を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられていますが、汚染状況により除染作業が異なるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。

その他の資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、資産除去債務に計上しておりません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)											
建物	73,670,752,619	4,414,248,876	-	78,085,001,495	27,662,758,729	3,406,068,428	352,686,300	-	-	50,069,556,466	
構築物	3,150,456,556	126,404,809	-	3,276,861,365	1,053,514,813	113,717,846	96,756,635	-	-	2,126,589,917	
器械備品	43,228,585,692	2,679,360,686	2,769,912,006	43,138,034,372	26,596,411,752	5,241,471,631	-	-	-	16,541,622,620	
車両	63,684,672	406,250	585,150	63,505,772	48,838,524	3,835,732	-	-	-	14,667,248	
放射性同位元素	1,897,000	748,000	-	2,645,000	1,285,065	269,667	-	-	-	1,359,935	
計	120,115,376,539	7,221,168,621	2,770,497,156	124,566,048,004	55,362,808,883	8,765,363,304	449,442,935	-	-	68,753,796,186	
有形固定資産 (償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産											
土地	38,013,572,581	-	-	38,013,572,581	-	-	36,447,000	36,447,000	-	37,977,125,581	
建設仮勘定	3,037,509,885	1,716,091,337	4,597,599,151	156,002,071	-	-	-	-	-	156,002,071	
計	41,051,082,466	1,716,091,337	4,597,599,151	38,169,574,652	-	-	36,447,000	36,447,000	-	38,133,127,652	
有形固定資産合計											
土地	38,013,572,581	-	-	38,013,572,581	-	-	36,447,000	36,447,000	-	37,977,125,581	
建物	73,670,752,619	4,414,248,876	-	78,085,001,495	27,662,758,729	3,406,068,428	352,686,300	-	-	50,069,556,466	
構築物	3,150,456,556	126,404,809	-	3,276,861,365	1,053,514,813	113,717,846	96,756,635	-	-	2,126,589,917	
器械備品	43,228,585,692	2,679,360,686	2,769,912,006	43,138,034,372	26,596,411,752	5,241,471,631	-	-	-	16,541,622,620	
車両	63,684,672	406,250	585,150	63,505,772	48,838,524	3,835,732	-	-	-	14,667,248	
放射性同位元素	1,897,000	748,000	-	2,645,000	1,285,065	269,667	-	-	-	1,359,935	
建設仮勘定	3,037,509,885	1,716,091,337	4,597,599,151	156,002,071	-	-	-	-	-	156,002,071	
計	161,166,459,005	8,937,259,958	7,368,096,307	162,735,622,656	55,362,808,883	8,765,363,304	485,889,935	36,447,000	-	106,886,923,838	
無形固定資産											
ソフトウェア	609,671,237	48,687,330	5,201,200	653,157,367	599,704,711	16,468,454	-	-	-	53,452,656	
施設利用権	199,428,554	-	-	199,428,554	158,938,012	11,695,458	-	-	-	40,490,542	
その他	10,291,153	2,156,480	1,022,029	11,425,604	2,227,909	541,174	-	-	-	9,197,695	
計	819,390,944	50,843,810	6,223,229	864,011,525	760,870,632	28,705,086	-	-	-	103,140,893	
投資その他の資産											
投資有価証券	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000	
施設整備等積立金	2,186,384,000	-	-	2,186,384,000	-	-	-	-	-	2,186,384,000	
職員長期貸付金	8,050,000	4,800,000	6,000,000	6,850,000	-	-	-	-	-	6,850,000	
長期前払費用	5,636,715,582	227,034,983	-	5,863,750,565	2,986,160,835	430,094,976	-	-	-	2,877,589,730	
その他	20,640	-	-	20,640	-	-	-	-	-	20,640	
計	8,131,170,222	231,834,983	6,000,000	8,357,005,205	2,986,160,835	430,094,976	-	-	-	5,370,844,370	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	急性期・総合医療センター	南館(建築工事)	2,886,568,344 円
	国際がんセンター	患者交流棟(建築工事)	262,855,758 円
器械備品	精神医療センター	新病院総合情報システム	605,078,389 円
	国際がんセンター	次世代ロボット内視鏡手術支援システム	426,687,820 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	626,170,759	17,180,412,210	-	17,111,921,277	18,491,801	676,169,891	(注)
診療材料	-	7,642,544,942	-	7,642,544,942	-	-	
貯蔵品	1,683,563	431,539,245	-	431,463,506	-	1,759,302	
計	627,854,322	25,254,496,397	-	25,185,929,725	18,491,801	677,929,193	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第268回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日 令和28年1月31日
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
職員長期貸付金	8,050,000	4,800,000	900,000	5,100,000	6,850,000	(注)
計	8,050,000	4,800,000	900,000	5,100,000	6,850,000	

(注) 安定的な医療提供を図ることを目的とし、はびきの医療センターに採用される新規採用看護職員(新卒かつ看護業務未経験者に限る)を対象に就職準備資金を貸付けるものです。貸付利率は0%であり、また、当法人が定めた期間、職務に従事した場合は、返済を免除されます。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成18年度 建設改良資金貸付金	631,489,050	-	70,165,450	561,323,600	1.90%	令和9年3月27日	
平成19年度 建設改良資金貸付金	590,942,500	-	62,145,450	528,797,050	1.80%	令和10年3月27日	
平成20年度 建設改良資金貸付金	603,499,050	-	54,863,550	548,635,500	1.69%	令和11年3月27日	
平成21年度 建設改良資金貸付金	557,376,000	-	46,448,000	510,928,000	1.48%	令和12年3月29日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	671,025,550	-	51,617,350	619,408,200	1.32%	令和13年3月29日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	762,242,196	-	54,350,634	707,891,562	0.99%	令和24年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	8,569,705,750	-	362,800,850	8,206,904,900	0.65%	令和25年3月27日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	4,966,084,516	-	575,672,962	4,390,411,554	0.68%	令和26年3月27日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	1,500,550,576	-	328,353,724	1,172,196,852	0.41%	令和27年3月27日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,617,634,700	-	278,391,632	2,339,243,068	0.11%	令和28年3月29日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	29,427,508,241	-	2,131,342,194	27,296,166,047	0.19%	令和29年3月27日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	5,017,609,935	-	492,327,520	4,525,282,415	0.13%	令和30年2月23日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	-	2,250,000,000	-	2,250,000,000	0.09%	令和21年3月27日	
計	55,915,668,064	2,250,000,000	4,508,479,316	53,657,188,748			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第3031号	296,152,979	-	68,125,843	228,027,136	5.50%	令和4年3月25日	
資金運用部資金第4009号	1,247,466,403	-	228,261,647	1,019,204,756	4.40%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第5048号	134,398,222	-	19,983,530	114,414,692	4.50%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第6001号	183,262,149	-	22,711,744	160,550,405	4.65%	令和7年3月1日	
資金運用部資金第6040号	96,590,126	-	12,347,311	84,242,815	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第7001号	192,186,456	-	21,285,855	170,900,601	3.40%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第63015号	5,830,364	-	5,830,364	-	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第17002号	23,112,082	-	1,068,812	22,043,270	2.10%	令和18年3月1日	
公営企業金融公庫資金H16-070-0021-0	26,586,686	-	1,652,058	24,934,628	2.10%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫資金H17-070-0235-0	5,197,428	-	278,626	4,918,802	2.00%	令和16年3月20日	
銀行007502-01-11	50,051,706	-	15,613,015	34,438,691	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02026号借換分
銀行007502-01-07	31,809,354	-	15,380,790	16,428,564	2.021%	令和2年3月18日	資金運用部資金第01025号借換分
銀行007502-01-09、銀行007502-01-10	66,578,920	-	20,769,739	45,809,181	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02021号借換分
銀行007502-01-08	46,303,340	-	14,443,759	31,859,581	2.021%	令和3年3月18日	資金運用部資金第02019号借換分
計	2,405,526,215	-	447,753,093	1,957,773,122	-	-	

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,680,373,014	1,323,161,664	1,183,264,683	-	18,820,269,995	
賞与引当金	1,904,397,153	1,970,954,650	1,904,397,153	-	1,970,954,650	
貸倒引当金	50,470,704	48,131,923	18,742,304	31,728,400	48,131,923	(注)
計	20,635,240,871	3,342,248,237	3,106,404,140	31,728,400	20,839,356,568	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(8) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
大阪府立精神医療センター再編整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	大阪ハートケアパートナーズ株式会社	平成22年2月19日～令和10年3月31日まで	
大阪府立成人病センター整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	株式会社大阪メディカルサポートPFI	平成24年12月26日～令和14年3月31日まで	

(注) BTO(Build Transfer and Operate)とは、施設整備完了後施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行う方式のことです。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪府出資金	21,138,128,685	-	-	21,138,128,685	
	計	21,138,128,685	-	-	21,138,128,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	4,832,630,006	-	-	4,832,630,006	
	運営費負担金	2,314,178,022	-	-	2,314,178,022	
	前中期目標期間繰越積立金	9,043,628,204	-	-	9,043,628,204	
	目的積立金	2,228,492,251	-	-	2,228,492,251	
	計	18,418,928,483	-	-	18,418,928,483	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,857,737,590	-	2,857,737,590	-	(注)
計	2,857,737,590	-	2,857,737,590	-	

(注) 当期減少額は、目的積立金の取崩しによるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,857,737,590	(注)
	計	2,857,737,590	

(注) 平成29年度に発生した当期総損失を府知事の承認を受けて処理した金額です。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	8,454,776,867	8,454,776,867	-	-	8,454,776,867	-
合計	-	8,454,776,867	8,454,776,867	-	-	8,454,776,867	-

運営費負担金収益

業務等区分	30年度支給分	合計
期間進行基準	5,753,608,048	5,753,608,048
費用進行基準	2,701,168,819	2,701,168,819
合計	8,454,776,867	8,454,776,867

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	46,088,000	-	-	-	-	46,088,000	
災害拠点病院支援施設整備事業補助金	9,000,000	-	9,000,000	-	-	-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	30,884,000	-	156,578	-	-	30,727,422	
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	3,072,000	-	2,729,338	-	-	342,662	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	5,586,000	-	-	-	-	5,586,000	
臨床研修費等補助金	31,829,960	-	-	-	-	31,829,960	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	14,748,000	-	-	-	-	14,748,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	2,506,000	-	-	-	-	2,506,000	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	552,000	-	-	-	-	552,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	6,745,000	-	-	-	-	6,745,000	
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	475,000	-	-	-	-	475,000	
大阪府在宅医療普及促進事業補助金	121,000	-	-	-	-	121,000	
緩和ケア人材養成事業補助金	107,000	-	-	-	-	107,000	
大阪府DMAT活動支援事業費補助金	18,000	-	-	-	-	18,000	
大阪府医療型短期入所整備促進事業補助金	103,000	-	-	-	-	103,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業(ピアレビュー)費補助金	141,000	-	-	-	-	141,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費(大阪府立精神医療センター)負担金	1,070,891	-	-	-	-	1,070,891	
大阪府総合周産期母子医療センター運営事業補助金	14,017,000	-	-	-	-	14,017,000	
感染症予防事業等補助金	15,112,000	-	-	-	-	15,112,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	15,098,000	-	15,098,000	-	-	-	
富田林市救急医療対策事業運営補助金	350,000	-	-	-	-	350,000	
大阪府認知機能評価環境整備事業補助金	1,500,000	-	1,500,000	-	-	-	
大阪はびきの医療センター基本設計等関連費用負担金	49,042,800	49,042,800	-	-	-	-	
重粒子線がん治療施設用地の地中障害物撤去費用負担金	11,340,000	-	-	-	-	11,340,000	
旧大阪府立成人病センター跡地処分に関する調査費負担金	3,675,240	-	-	-	-	3,675,240	
大阪府精神医療審査会報告書作成事務補助金	423,000	-	-	-	-	423,000	
合 計	263,604,891	49,042,800	28,483,916	-	-	186,078,175	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,320	1	-	-
	(1,222)	(2)	-	-
職員	29,675,057	4,050	1,235,995	333
	(4,880,503)	(1,858)	-	-
合計	29,691,377	4,051	1,235,995	333
	(4,881,726)	(1,860)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構院長等給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構非常勤給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	31,245,205,380	10,295,224,725	5,836,632,522	26,443,490,630	15,785,569,064	89,606,122,321	0	89,606,122,321
医業収益	29,416,848,060	9,081,637,367	4,013,231,695	24,219,801,736	13,933,275,666	80,664,794,524	-	80,664,794,524
運営費負担金収益	1,604,515,469	1,139,535,171	1,762,337,000	2,064,989,000	1,720,517,000	8,291,893,640	-	8,291,893,640
資産見返物品受贈額戻入	9,124,822	40,020,180	4,792,014	11,242,927	4,422,932	69,602,875	0	69,602,875
その他営業収益	214,717,029	34,032,007	56,271,813	147,456,967	127,353,466	579,831,282	-	579,831,282
営業費用	29,992,411,375	9,753,949,225	5,489,259,626	25,637,519,453	15,443,343,037	86,316,482,716	855,493,313	87,171,976,029
医業費用	29,992,411,375	9,753,949,225	5,489,259,626	25,637,519,453	15,443,343,037	86,316,482,716	-	86,316,482,716
一般管理費	-	-	-	-	-	-	855,493,313	855,493,313
営業損益	1,252,794,005	541,275,500	347,372,896	805,971,177	342,226,027	3,289,639,605	855,493,313	2,434,146,292
営業外収益	295,140,670	101,132,883	72,321,053	221,784,530	85,477,566	775,856,702	8,412,551	784,269,253
運営費負担金収益	76,745,227	11,018,000	30,426,000	28,671,000	16,023,000	162,883,227	-	162,883,227
その他営業外収益	218,395,443	90,114,883	41,895,053	193,113,530	69,454,566	612,973,475	8,412,551	621,386,026
営業外費用	1,320,847,036	377,606,070	188,148,314	1,289,753,337	586,470,605	3,762,825,362	35,525,350	3,798,350,712
財務費用	121,342,287	29,612,820	61,031,667	58,330,614	46,973,280	317,290,668	-	317,290,668
その他営業外費用	1,199,504,749	347,993,250	127,116,647	1,231,422,723	539,497,325	3,445,534,694	35,525,350	3,481,060,044
経常損益	227,087,639	264,802,313	231,545,635	261,997,630	158,767,012	302,670,945	882,606,112	579,935,167
総資産	34,361,565,432	10,353,140,863	14,246,148,399	49,915,988,797	18,884,936,342	127,761,779,833	3,522,525,254	131,284,305,087
(主要資産内訳)								
固定資産								
有形固定資産	26,882,050,115	8,192,386,298	12,748,374,789	44,035,749,564	15,009,123,984	106,867,684,750	19,239,088	106,886,923,838
流動資産								
現金及び預金	103,587,667	86,737,257	57,354,797	170,625,108	132,390,845	550,695,674	2,130,820,184	2,681,515,858
医業未収金	5,847,250,233	1,511,754,766	712,332,933	3,983,538,915	3,083,043,015	15,137,919,862	-	15,137,919,862

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び本部事務局)に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大阪急性期・総合医療センター	大阪はびきの医療センター	大阪精神医療センター	大阪国際がんセンター	大阪母子医療センター	計	本部事務局	合計
引当外退職給付増加見積額	1,920,782	1,249,301	1,085,742	1,177,412	2,203,818	7,637,055	7,434,689	15,071,744

(注3) 重粒子線がん治療施設運営事業用の土地(有形固定資産)4,599,491,284円にかかる営業外収益(固定資産貸付料)23,210,626円及び営業外費用(その他雑支出)12,478,400円は、国際がんセンターに区分しております。

(注4) 平成30年1月31日に竣工した大阪府市共同 住吉母子医療センターにかかる資産については、急性期・総合医療センターに区分しております。

(15) 医業費用および一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	23,143,574,247	
賞与	4,275,713,492	
賞与引当金繰入額	1,947,319,177	
賃金及び報酬	4,745,504,358	
退職給付費用	1,359,180,114	
法定福利費	4,849,549,999	
		40,320,841,387
材料費		
薬品費	17,111,921,277	
診療材料費	7,642,544,942	
たな卸資産減耗費	18,491,801	
		24,772,958,020
減価償却費		
建物減価償却費	3,406,068,428	
構築物減価償却費	113,717,846	
器械備品減価償却費	5,240,529,787	
車両減価償却費	3,835,732	
放射性同位元素減価償却費	269,667	
無形固定資産減価償却費	23,345,086	
		8,787,766,546
経費		
委託料	7,851,234,189	
賃借料	1,026,648,985	
報償費	81,248,512	
修繕費	295,515,583	
燃料費	2,386,940	
保険料	128,223,198	
厚生福利費	87,983,643	
旅費交通費	31,590,280	
職員被服費	11,964,006	
通信運搬費	61,688,160	
印刷製本費	39,792,897	
消耗品費	428,740,259	
光熱水費	1,431,616,507	
諸会費	7,126,996	
租税公課	6,292,900	
貸倒引当金繰入額	16,403,523	
雑費	129,348,337	
		11,637,804,915
研究研修費		
賞金	124,273,524	
研究材料費	10,154,615	
消耗品費	86,153,121	
謝金	57,408,559	
図書費	56,178,323	
旅費	127,774,788	
印刷製本費	1,502,272	
賃借料	21,342,414	
委託料	203,834,004	
修繕費	3,953,250	
保険料	381,500	
研究雑費	104,918,478	
		797,111,848
医業費用合計		86,316,482,716

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	17,441,580	
給料及び手当	232,483,766	
賞与	52,331,068	
賞与引当金繰入額	23,635,473	
賞金及び報酬	10,725,748	
退職給付費用	20,377,525	
法定福利費	51,302,948	
		408,298,108
減価償却費		
器械備品減価償却費	941,844	
無形固定資産減価償却費	5,360,000	
		6,301,844
経費		
委託料	407,788,230	
賃借料	9,356,737	
報償費	5,303,499	
保険料	24,500	
厚生福利費	6,630,352	
旅費交通費	1,859,880	
通信運搬費	1,106,984	
印刷製本費	338,931	
消耗品費	2,723,247	
光熱水費	1,563,038	
諸会費	184,000	
租税公課	23,200	
雑費	3,990,763	
		440,893,361
一般管理費合計		855,493,313

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,680,132	
普通預金	2,661,383,373	
郵便貯金	15,452,353	
合 計	2,681,515,858	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険団体連合会	6,183,781,038	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	6,430,998,526	
その他	2,571,272,221	
合 計	15,186,051,785	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	2,065,955,508	
固定資産購入費	1,241,955,060	
その他	2,478,968,961	
合 計	5,786,879,529	

決算報告書

平成 30 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考	
収入					
営業収入	83,266,450,000	86,877,483,315	3,611,033,315	地域連携による新規患者の確保や、手術件数の増、平均在院日数の短縮、高額な治療薬の使用増等による診療単価の増加による増	
医業収入	77,297,034,000	80,883,393,609	3,586,359,609		
運営費負担金	5,798,842,000	5,753,608,048	45,233,952		
その他営業収入	170,574,000	240,481,658	69,907,658		
営業外収入	721,372,933	830,175,945	108,803,012		
運営費負担金	162,900,933	162,883,227	17,706		
その他営業外収入	558,472,000	667,292,718	108,820,718		
資本収入	4,963,344,000	4,873,258,820	90,085,180		
運営費負担金	2,603,537,000	2,538,285,592	65,251,408		
長期借入金	2,250,000,000	2,250,000,000	0		
その他資本収入	109,807,000	84,973,228	24,833,772		
臨時収入	-	32,209,911	32,209,911		重粒子線がん施設用地の地中障害物撤去に係る補助金、治験に係る受託研究料 等
計	88,951,166,933	92,613,127,991	3,661,961,058		
支出					
営業支出	81,506,016,000	83,487,507,059	1,981,491,059	高額な治療薬の使用増を含め、医業収入の増加等による薬品費・診療材料費の増 修繕費及び消耗品費の減 等	
医業支出	80,569,749,000	82,625,729,437	2,055,980,437		
給与費	39,295,728,000	39,368,877,487	73,149,487		
材料費	23,857,097,000	26,758,720,944	2,901,623,944		
経費	16,570,383,000	15,671,093,052	899,289,948		
研究研修費	846,541,000	827,037,954	19,503,046		
一般管理費	936,267,000	861,777,622	74,489,378		
営業外支出	341,085,864	321,731,162	19,354,702		
資本支出	7,764,166,318	8,020,852,813	256,686,495		
建設改良費	2,806,935,000	3,062,730,490	255,795,490		工事費の増 等
償還金	4,956,231,318	4,956,232,409	1,091		
その他資本支出	1,000,000	1,889,914	889,914		
臨時支出	1,181,000	566,145,040	564,964,040		過年度未払い時間外手当 等
計	89,612,449,182	92,396,236,074	2,783,786,892		
単年度資金収支(収入-支出)	661,282,249	216,891,917	878,174,166		
施設整備等積立金の増減()					

(注1)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。

 医業収益のその他医業収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

 運営費負担金収益のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」

 補助金等収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

(2)損益計算書の営業外費用の財務費用のうち、「その他支払利息」は営業支出の医業支出の「経費」及び「一般管理費」に含まれております。

(3)損益計算書において計上されている現物による寄付の収益・費用は含んでおりません。

(注2)施設整備等積立金()は、単年度資金収支のうち中長期的な資金収支を見通して安定的な経営を行うことを目的に、病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるため、積み立てるもの。

事業報告書

平成30年度
(第13事業年度)

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

地方独立行政法人大阪府立病院機構 平成30年度事業報告書

1 府民の皆様へ

「地方独立行政法人大阪府立病院機構」は、平成18年4月に設立されました。大阪急性期・総合医療センター（住吉区）、大阪はびきの医療センター（羽曳野市）、大阪精神医療センター（枚方市）、大阪国際がんセンター（中央区）、そして大阪母子医療センター（和泉市）の5つの医療施設を運営する法人組織です。

重い病気、難病については、我々の「生きる」ことに対してさえ大きな障がいとなるのは当然のことです。そして、人間の身体と心にわずかでも悪いところがあったとしても、日常生活に大きな支障をもたらします。当機構の5病院はそれぞれの特性を生かしたきめ細かい医療を患者さんに提供するのはもちろんのこと、それぞれの分野での高度先進医療の推進にも努めてまいります。そのためにも急速に変貌する先進医療開発へのたゆまない取り組み、それを支える次世代の人材育成も当機構の大きな使命です。また大阪府の医療水準の一層の向上も当機構の使命の一つです。

さらに、将来にわたり、持続的発展が可能となるよう、人的・物的投資を戦略的に行いつつ、府民の期待に応えられるよう、経営改善のための取組みを重点的に進め、経営基盤の安定化を図ります。

当機構の5病院が地域の中核病院である自覚を持ち、地域の各医療機関とも連携を深めつつ、5病院が先頭となって府民の皆様から喜んでいただける医療を提供いたします。そのために、職員一丸となって邁進いたします。

次のことを心がけ、行動します

- ・医療人として病める人たちのために尽くします
- ・民間では担い難い医療に取り組み、府民の健康を守ります
- ・高いレベルの医療を提供できるように努力します
- ・健全な病院経営を目指します

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地方独立行政法人大阪府立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としております。（定款第1条）

② 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設を運営すること。
- (5) (1)から(4)に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

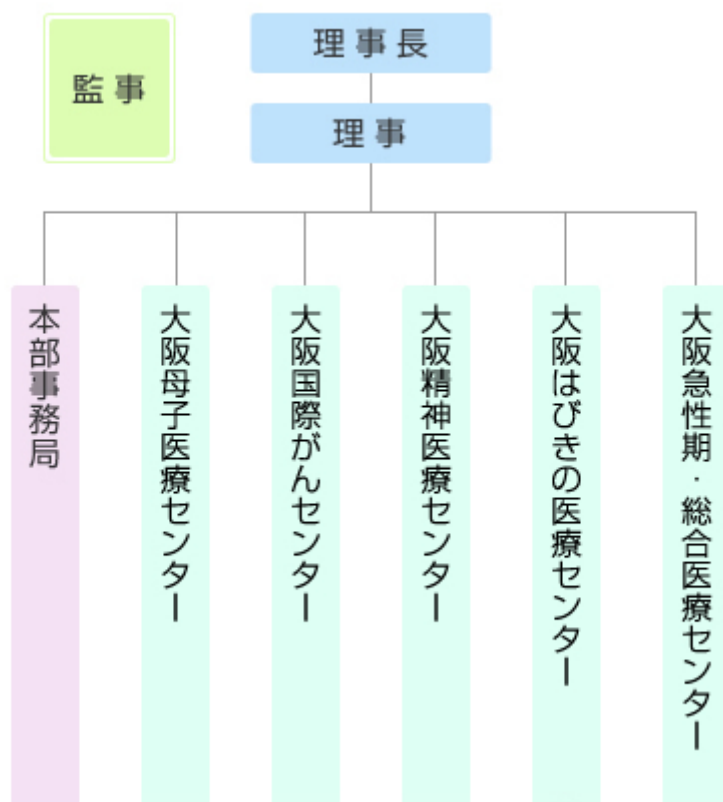
③ 沿革

平成18年4月 特定地方独立行政法人（公務員型）として設立
平成26年4月 一般地方独立行政法人（非公務員型）へ移行

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

[本部]

本部事務局 : 大阪府中央区大手前3-1-69

[病院]

大阪急性期・総合医療センター : 大阪府住吉区万代東3-1-56

大阪はびきの医療センター : 大阪府羽曳野市はびきの3-7-1

大阪精神医療センター : 大阪府枚方市宮之阪3-16-21

大阪国際がんセンター : 大阪府中央区大手前3-1-69

大阪母子医療センター : 大阪府和泉市室堂町840

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	21,138	-	-	21,138
資本剰余金	18,419	-	-	18,419
利益剰余金（▲繰越欠損金）	▲ 4,093	-	1,756	▲ 5,850
純資産合計	35,464	-	1,756	33,707

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(4) 役員 の 状 況 (役 職、氏 名、任 期、経 歴)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴
理 事 長	遠 山 正 彌	平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成17年4月 大阪大学大学院医学系研究科長及び医学部長 平成21年4月 同大学院連合小児発達学 研究科長 平成24年4月 現職
理 事	太 田 浩 二	平成29年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成28年4月 大阪府教育庁教育次長 平成29年4月 地方独立行政法人大阪府 立病院機構本部事務局長 平成29年4月 現職
理 事	後 藤 満 一	平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成10年4月 福島県立医科大学医学部 教授 平成28年4月 大阪府立急性期・総合医 療センター (現大阪急性期・総合医療 センター) 総長 平成28年4月 現職
理 事	太 田 三 徳	平成27年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成23年4月 大阪府立呼吸器・アレル ギー医療センター (現大阪はびきの医 療センター) 副院長 平成27年4月 大阪府立呼吸器・アレル ギー医療センター (現大阪はびきの医 療センター) 院長 平成27年4月 現職
理 事	籠 本 孝 雄	平成18年4月1日 (重任) 平成20年4月1日 (重任) 平成22年4月1日 (重任) 平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成17年4月 大阪府立精神医療センタ ー (現大阪精神医療センター) 副院長 平成18年4月 大阪府立精神医療センタ ー (現大阪精神医療センター) 院長 平成18年4月 現職

理事	松浦 成昭	平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成8年 大阪大学医学部保健学科 教授 平成15年4月 同大学院医学系研究科教 授 平成26年4月 大阪府立成人病センター (現大阪国際がんセンター) 総長 平成26年4月 現職
理事	倉智 博久	平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	2年	平成26年4月 大阪府立母子保健総合医 療センター(現大阪母子医療センタ ー) 病院長 平成28年4月 大阪府立母子保健総合医 療センター(現大阪母子医療センタ ー) 総長 平成28年4月 現職
監事	天野 陽子	平成18年4月1日 (重任) 平成20年4月1日 (重任) 平成22年4月1日 (重任) 平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	昭和51年4月 大阪弁護士会登録、天野 法律事務所勤務 平成18年4月 現職
監事	中務 裕之	平成27年10月1日 (重任) 平成28年4月1日 (重任) 平成30年4月1日	4年	平成元年 中務公認会計士・税理 士事務所設立 平成27年10月 現職

(5) 常勤職員の状況(平成31年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
4,006人	140人	38歳		
			22人	0人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	112,361	固定負債	79,510
有形固定資産	106,887	資産見返負債	3,951
無形固定資産	103	長期借入金	50,760
投資その他の資産	5,371	引当金	18,820
流動資産	18,923	リース債務	5,401
現金及び預金	2,682	その他	579
医業未収金	15,138	流動負債	18,067
未収金	341	一年以内返済長期借入金	4,855
棚卸資産	678	医業未払金	2,309
その他	85	未払金	5,787
		一年以内支払リース債務	2,107
		引当金	1,971
		その他	1,037
		負債合計	97,577
		純資産の部	金額
		資本金	21,138
		資本剰余金	18,419
		利益剰余金(▲繰越欠損金)	▲ 5,850
		純資産合計	33,707
資産合計	131,284	負債純資産合計	131,284

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益 (A)	89,606
医業収益	80,665
運営費負担金収益	8,292
その他営業収益	649
営業費用 (B)	87,172
医業費用	86,316
一般管理費	855
営業外収益 (C)	784
営業外費用 (D)	3,798
臨時損益 (E)	▲ 1,177
当期総損益 (A-B+C-D+E)	▲ 1,756

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,580
医業によるキャッシュ・フロー	1,964
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	8,455
消費税等の支払額によるキャッシュ・フロー	▲ 3,097
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	575
利息の受払額等	▲ 316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 2,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 4,826
IV 資金増加 (▲減少) 額 (D=A+B+C)	217
V 資金期首残高 (E)	2,464
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,682

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	10,788
損益計算書上の費用	92,178
(控除) 自己収入等	▲ 81,390
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	15
III 機会費用	55
IV 行政サービス実施コスト	10,858

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(固定資産)

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療機器など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、特許権など
- 投資その他資産 : 満期保有目的債券など

(流動資産)

- 現金及び預金 : 預金、現金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 未収金 : 上記(医業収益)以外にかかる未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、消耗品など

(固定負債)

- 資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等、寄附金などの目的又は使途に従い償却資産を取得した場合に計上する負債
- 長期借入金 : 設立団体からの借入金、移行前地方債
- 引当金

(退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
(流動債務)	
一年以内返済長期借入金	: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金、移行前地方債
医業未払金	: 医薬品、診療材料にかかる未払債務
未払金	: 上記(医薬品、診療材料)以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金	
(賞与引当金)	: 支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に対する引当金
(純資産)	
資本金	: 設立団体による出資金
資本剰余金	: 設立団体が財産的基礎とすることを目的として財産を無償で提供した場合の贈与額、及び中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金を返済した場合の、取得額又は返済額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

医業収益

医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益、診療業務にかかる運営費負担金

運営費負担金収益

診療業務にかかる運営費負担金の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの

その他営業収益

補助金等及び寄付金にかかる収益、資産見返負債戻入にかかる収益など

医業費用

医業(入院診療、外来診療等)に要する給与費、材料費、減価償却費、経費、研究研修費など

一般管理費

本部事務局にかかる給与費、減価償却費、経費など

営業外収益

受託実習料、院内駐車場使用料、院内託児料、固定資産貸付料にかかる収益など

営業外費用

長期借入金等にかかる支払利息、控除対象外消費税など

臨時損益

固定資産の売却益、固定資産の除却損、減損損失など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入及び取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入（国又は地方公共団体等からの財源によらない収入）を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見込額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 営業収益、営業費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど主要な財務データの経年比較・分析

(営業収益)

平成 30 年度の営業収益は 89,606 百万円と、前年度と比較して 4,536 百万円増 (5.3%増) となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 4,818 百万円増 (6.4%増) となったことが主な要因です。

(営業費用)

平成 30 年度の営業費用は 87,172 百万円と、前年度と比較して 4,818 百万円増 (5.8%増) となっています。これは、前年度と比較して給与費が 1,580 百万円増 (4.1%増)、材料費が 2,136 百万円増 (9.4%増)、減価償却費が 300 百万円増 (3.5%増) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 30 年度の当期総損益は▲1,756 百万円となり、前年度と比較して 5,195 百万円増 (前年度は▲6,951 百万円の当期総損失) となっています。これは、前年度と比較して臨時損失が 5,669 百万円減 (前年度は 6,877 百万円の臨時損失) となったことが主な要因です。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 131,284 百万円と、前年度と比較して 3,272 百万円減 (2.4%減) となっています。これは、器械備品等の固定資産が 4,485 百万円減 (4.0%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 97,577 百万円と、前年度と比較して 1,515 百万円減 (1.5%減) となっています。これは、前年度と比較して長期借入金等の固定負債が 3,313 百万円減 (4.0%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 7,580 百万円の収入となり、前年度と比較して 1,690 百万円の収入増 (28.7%増) となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 4,527 百万円増 (6.0%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,537 百万円の支出となり、前年度と比較して 29,855 百万円の支出減 (92.2%減) となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の購入による支出が 29,913 百万円減 (92.2%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 4,826 百万円の支出となり、前年度と比較して 3,104 百万円の支出増 (180.3%増) となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 2,781 百万円減 (55.3%減) となったことが主な要因です。

表1 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営 業 収 益	75,242	80,337	80,306	85,070	89,606
営 業 費 用	73,589	76,084	77,867	82,354	87,172
当期総利益[▲損失]	▲667	1,702	▲875	▲6,951	▲1,756
資 産	97,239	118,571	156,491	134,556	131,284
負 債	68,409	85,726	124,520	99,093	97,577
利益剰余金[▲繰越欠損金]	8,453	5,769	2,858	▲4,093	▲5,850
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,577	6,596	6,844	5,890	7,580
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲7,195	▲3,892	▲4,846	▲32,392	▲2,537
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲2,513	▲1,838	26,609	▲1,722	▲4,826
資 金 期 末 残 高	1,215	2,081	30,688	2,464	2,682

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

表2 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

事 業	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大阪急性期・総合医療センター	1,483	2,022	1,230	137	▲334
大阪はびきの医療センター	▲211	▲177	▲144	▲19	175
大阪精神医療センター	▲871	19	188	105	225
大阪国際がんセンター	▲365	582	▲1,341	▲6,753	▲416
大阪母子医療センター	161	55	100	442	▲524
本 部 事 務 局	▲863	▲799	▲907	▲863	▲883
合 計	▲667	1,702	▲875	▲6,951	▲1,756

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

表3 セグメント事業総資産の経年比較

(単位：百万円)

事 業	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大阪急性期・総合医療センター	29,956	29,872	30,205	34,760	34,362
大阪はびきの医療センター	10,344	11,218	10,963	10,729	10,353
大阪精神医療センター	17,317	15,413	14,963	14,225	14,246
大阪国際がんセンター	16,208	37,315	47,940	52,061	49,916
大阪母子医療センター	21,400	22,296	21,119	19,809	18,885
本 部 事 務 局	2,014	2,457	31,301	2,973	3,523
合 計	97,239	118,571	156,491	134,556	131,284

(注) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 10,858 百万円と、前年度と比較して 6,108 百万円減 (36.0%減) となっています。これは、業務費用が 5,496 百万円減 (33.8%減) となったことが主な要因です。

表 4 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
業務費用	11,696	9,267	9,716	16,284	10,788
うち損益計算書の費用	78,060	79,421	81,879	92,996	92,178
うち自己収入	▲66,364	▲70,154	▲72,164	▲76,712	▲81,390
引当外退職給付増加見積額	5	63	24	5	15
機会費用	104	52	155	677	55
行政サービス実施コスト	11,806	9,382	9,895	16,966	10,858

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要設備

大阪国際がんセンター 患者交流棟 277 百万円

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

該当なし

② 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	26 年度		27 年度		28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入						
営業収入	73,978	73,094	74,866	78,001	75,384	77,398
医業収入	65,454	64,675	66,638	69,629	69,269	71,225
運営費負担金	8,225	8,239	8,066	8,124	5,954	5,950
その他営業収入	299	180	163	248	161	223
営業外収入	737	778	778	749	742	726
運営費負担金	207	203	191	188	172	171
その他営業外収入	531	574	587	561	570	555
資本収入	5,767	4,650	8,124	7,460	33,708	33,814
運営費負担金	2,694	2,069	4,193	4,219	2,045	2,045
長期借入金	3,030	2,486	3,924	3,174	31,568	31,566
その他資本収入	43	95	6	67	96	203
臨時収入	-	1,329	-	43	-	-
計	80,482	79,850	83,768	86,253	109,834	111,938
支出						
営業支出	70,552	71,145	73,168	73,695	75,458	75,322
医業支出	69,660	70,301	72,317	72,884	74,517	74,421
給与費	36,276	36,541	38,348	37,422	37,306	36,303
材料費	18,162	18,970	18,822	21,329	20,605	23,099
経費	14,506	14,233	14,487	13,546	15,538	14,418
研究研修費	716	557	659	587	1,068	601
一般管理費	892	845	851	812	941	901
営業外支出	378	372	354	344	353	322
資本支出	9,502	6,911	12,603	11,847	36,144	35,848
建設改良費	6,327	3,736	9,287	8,529	32,804	32,506
償還金	3,175	3,174	3,317	3,317	3,340	3,339
その他資本支出	-	1	-	1	1	3
臨時支出	-	1,045	-	14	-	23
計	80,433	79,473	86,125	85,899	111,955	111,515
区 分	29 年度		30 年度		差額理由	
	予 算	決 算	予 算	決 算		
収入						
営業収入	79,805	82,696	83,266	86,877	診療単価の増による	
医業収入	73,709	76,578	77,297	80,883		
運営費負担金	5,939	5,905	5,799	5,754		
その他営業収入	157	213	171	240		
営業外収入	810	856	721	830		
運営費負担金	198	180	163	163		
その他営業外収入	612	677	558	667		
資本収入	7,711	7,683	4,963	4,873		
運営費負担金	2,615	2,614	2,604	2,538		
長期借入金	5,031	5,031	2,250	2,250		
その他資本収入	66	38	110	85		
臨時収入	-	201	-	32		
計	88,326	91,437	88,951	92,613		
支出						
営業支出	79,133	78,633	81,506	83,488	医薬品仕入等の増	
医業支出	78,198	77,779	80,570	82,626		
給与費	38,572	37,962	39,296	39,369		
材料費	22,823	24,452	23,857	26,759		
経費	15,781	14,581	16,570	15,671		
研究研修費	1,022	785	847	827		
一般管理費	935	854	936	862		
営業外支出	389	565	341	322		
資本支出	10,506	10,030	7764	8,021		
建設改良費	5,632	5,156	2,807	3,063		工事費の増
償還金	4,872	4,872	4,956	4,956		
その他資本支出	1	2	1	2		
臨時支出	-	-	1	566	未払い時間外手当分	
計	90,028	89,229	89,612	92,396		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 業務経費等の削減

売買・請負等の契約において、複数年契約・複合契約等の多様な契約手法を活用するなど経費節減の取組みを行ってきました。

契約事務については、一般競争入札を原則として適正に契約相手方を選定するとともに、多様な入札契約方法として、物品購入と業務委託の複合契約を1件実施した。また、平成31年2月1日から施行となった国際入札（WTO）に対応し、当該入札を2件実施しました。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当機構の営業収益は89,606百万円で、その内訳は、医業収益80,665百万円（営業収益の90.0%）、運営費負担金収益8,292百万円（営業収益の9.3%）、補助金等収益175百万円（営業収益の0.2%）、寄付金等収益97百万円（営業収益の0.1%）、その他営業収益378百万円（営業収益の0.4%）となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

ア 大阪急性期・総合医療センター

大阪急性期・総合医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 救命救急医療、循環器医療等緊急性の高い急性期医療
- がん、心疾患・脳血管疾患、糖尿病、生活習慣病、腎移植、難病等に対する専門医療及び合併症医療
- 障害者医療及びリハビリテーション医療
- 災害発生時の医療提供、災害医療コーディネート等府域における基幹機能
- これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益29,417百万円、運営費負担金収益1,605百万円、補助金等収益96百万円、寄付金等収益18百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費13,895百万円、材料費9,402百万円、減価償却費2,637百万円、経費3,812百万円、研究研修費247百万円となっています。

イ 大阪はびきの医療センター

大阪はびきの医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 呼吸器疾患、肺腫瘍、結核、アレルギー性疾患を対象に、急性期から慢性期在宅ケアに至る合併症を含めた包括医療
- これらの疾患の医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 9,082 百万円、運営費負担金収益 1,140 百万円、補助金等収益 6 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 5,271 百万円、材料費 2,168 百万円、減価償却費 821 百万円、経費 1,443 百万円、研究研修費 52 百万円となっています。

ウ 大阪精神医療センター

大阪精神医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 精神障害者の医療及び保護並びに医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修
- 発達障害者（発達障害児）の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 4,013 百万円、運営費負担金収益 1,762 百万円、補助金等収益 2 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 3,682 百万円、材料費 264 百万円、減価償却費 687 百万円、経費 843 百万円、研究研修費 14 百万円となっています。

エ 大阪国際がんセンター

大阪国際がんセンターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- がんに関する診断、治療及び検診
- がんに関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修

事業の財源は、医業収益 24,220 百万円、運営費負担金収益 2,065 百万円、補助金等収益 30 百万円、寄付金等収益 76 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 9,268 百万円、材料費 9,537 百万円、減価償却費 3,107 百万円、経費 3,374 百万円、研究研修費 352 百万円となっています。

オ 大阪母子医療センター

大阪母子医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 母性及び小児に対する高度専門医療
- 周産期疾患、小児疾患、母子保健等に関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修
- 発達障害児の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 13,933 百万円、運営費負担金収益 1,721 百万円、補助金等収益 41 百万円、寄付金等収益 3 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 8,205 百万円、材料費 3,403 百万円、減価償却費 1,535 百万円、経費 2,167 百万円、研究研修費 133 百万円となっています。

監査報告書

地方独立行政法人 大阪府立病院機構
理事長 遠山 正 彌 様

地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「法人」という。）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第13期事業年度の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各センターにおいて業務、財産の状況及び大阪府知事に提出する書類を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施していることを確認及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、重大な指摘事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

令和元年6月26日

地方独立行政法人 大阪府立病院機構

監 事 天 野 陽 子

監 事 中 務 裕 之

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

理事長 遠山 正彌 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 重 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 11 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 10 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 11 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上